

府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画の現状と方向性のまとめ（案）

	国の見直しの内容	府中市の現状		計画の見直しの方向性（例）	
		アンケート調査結果	施策の評価（H15年度実績による）		
1. 利用者本位のサービスの実現のために	(1) 情報提供体制の拡充 (2) 相談体制・権利擁護体制の拡充 (3) サービスの質の確保	〔介護サービス情報の公表〕 ・ 介護サービス事業者に情報の公表を義務付け 〔地域包括支援センター〕 ・ 権利擁護事業は必須事業として位置づけられる		・ 地域型在宅介護支援センター8ヶ所、基幹型在宅介護支援センター1ヶ所で相談を実施（約6万件） ・ 「福祉サービス利用総合支援事業」の利用は316件 ・ 「福祉サービス第三者評価」の受審目標の6.3%、7箇所を実施（うち、高齢者福祉関係は特別養護老人ホーム2ヶ所のみ）	・ 地域包括支援センター等を中心とした権利擁護事業の体制づくり
2. 安心して暮らさしづけるために	(1) 健康管理体制の強化 (2) 介護予防体制の強化 (3) 在宅サービスの充実 (4) 介護保険事業 (5) 介護者への支援の充実 (6) 認知症高齢者支援対策の推進 (7) 安心して住める環境づくり	【地域支援事業の創設】 ・ 介護予防事業、包括的支援事業、権利擁護事業などの実施 【新予防給付の創設】 【地域密着型サービスの創設】 【ホテルコスト】 ・ 平成17年10月から特別養護老人ホーム等の居住費・食費を徴収	・ 一般高齢者は9割以上が『自立』している。サービス未利用者→居宅サービス利用者→施設サービス利用者になるに従い健康状態が悪くなる。市民意識では8割が『健康』 ・ いきいきプラザでの介護予防事業に「参加したい」人は3割く一般 ・ 「おたっしゃ21」を「受診したい」人は4割く一般 ・ 地域密着型サービスでは、「小規模多機能型の居宅介護」、「定員30人未満の特別養護老人ホーム」、「夜間対応型訪問介護」への要望が多い<居宅・未利用者> ・ 介護をしていくうえでの問題点は、第1位が「精神的に疲れ、ストレスがたまる」、以下「介護がいつまで続くのかわからない」、「肉体的に疲れる」があげられている<居宅・未利用者> ・ 認知症の症状がみられるのは、居宅サービス利用者が2割台、未利用者が1割台。施設サービス利用者では6割が認知症と診断されたことがある	・ 目標を達成した事業は、「コミュニティバスの運行」「保険料6段階制の導入」「高齢者住宅の運営」 ・ 「いきいき活動推進センター」はまもなく目標を達成 ・ 「高齢者医療ショートステイ」の達成度は40.0% ・ 介護保険事業の低所得者対策「介護保険料の軽減」の達成度は16.8% ・ 「認知症グループホーム」、「認知症高齢者ケアシステムの検討」など、認知症高齢者施策の達成度が低い ・ 「家族介護者支援」の達成度は41.5%	・ まちづくりの視点で進める介護予防のしくみづくり ・ 介護サービス基盤整備のさらなる充実 ・ 地域密着型サービスの地域での展開 ・ 家族介護支援の充実
3. 地域で支える福祉をめざして	(1) 在宅介護支援センターを拠点とした地域づくり (2) 見守りネットワークの構築	【地域包括支援センターの設置】 ・ 日常生活圏域ごとに設置 ・ 2～3万人に1箇所 ・ 3職種の配置 ・ 運営協議会の設置		・ 「基幹型在宅支援センター」は目標達成 ・ 「地域型在宅支援センター」は目標12ヶ所に対し、8ヶ所設置済み。達成度は69.2% ・ 「見守りネットワーク」は「はいかい高齢者探索サービス事業」は目標達成。「一人暮らし高齢者等緊急システム事業」の達成度は15.9%と低い	・ 見守りネットワークを中心とした、ともに支え合うまちづくりの充実
4. とともに暮らす地域をめざして	(1) 生きがい活動への支援 (2) 就業支援			・ 「地域デイサービス事業」、「ふれあい訪問活動」は7割以上達成 ・ 福祉券の見直し事業のうち「ことぶき理髪事業」「ことぶき美容」はほぼ目標を達成 ・ 「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」の達成度は31.9%	・ 介護予防と連動した人づくり ・ 高齢者が地域の中で活躍できるしくみづくり

